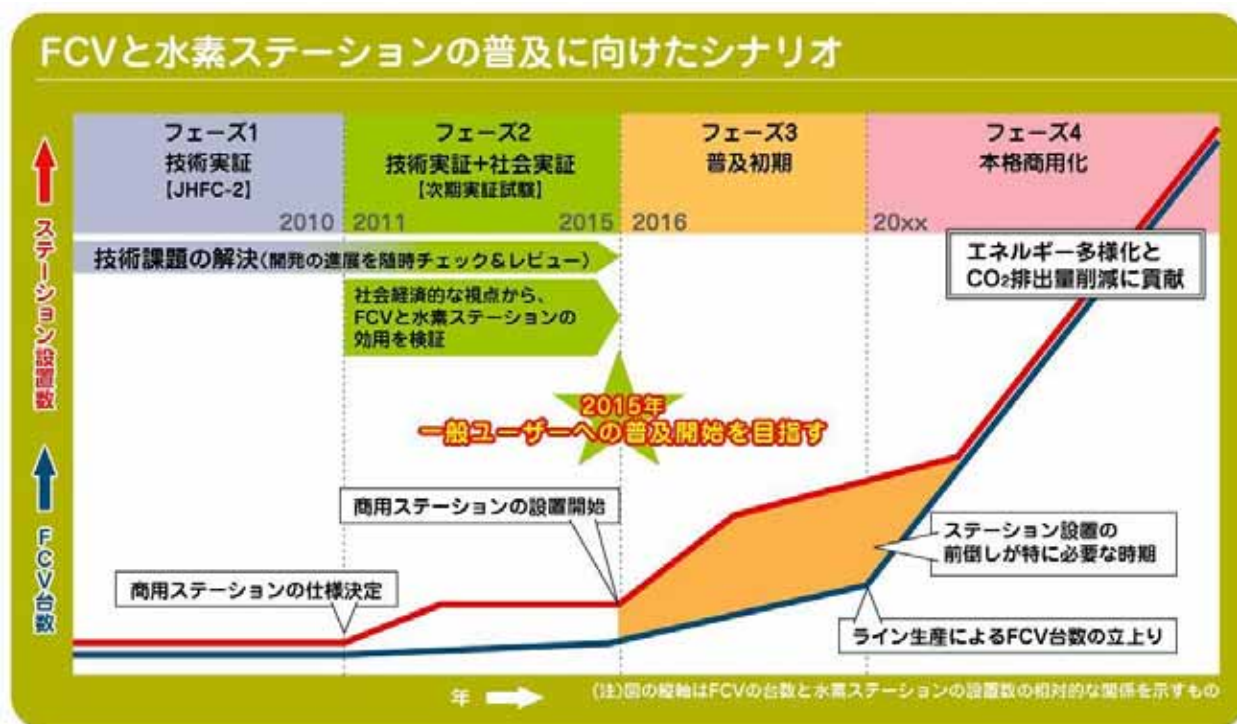


## 燃料電池自動車、水素供給ステーション 2015 年から普及スタートへ

2008 年 07 月 04 日

- ・ 2015 年事業化に向けて、主要な国内外自動車メーカー・国内エネルギー企業がシナリオに合意
- ・ さらに将来のエネルギー多様化とポスト京都議定書の協議にむけた課題をとりまとめ
- ・ 経済産業省の水素・燃料電池実証プロジェクトや、NEDO 技術開発機構による技術開発プログラムの推進、大規模社会実証試験構想検討の他、各社独自の取組みを通して課題解決を加速

燃料電池実用化推進協議会\*（略称“FCCJ”、会長：西室 泰三・東芝相談役）では、当会理事会の主要メンバー企業が中心となり、燃料電池自動車の本格普及と水素供給ステーション整備のシナリオについて 2006 年末から協議を重ね、この度、2015 年に向けたタイムラインと必要な諸条件について合意しました。



水素を燃料とする燃料電池自動車はゼロエミッション自動車として大気環境対策、地球温暖化防止のための二酸化炭素排出量の削減、また水素を燃料とするため将来的には再生可能エネルギーの導入と石油依存度の低減にもつながるとして、これまでも政府から技術開発促進と普及にむけたさまざまな支援を受けてきました。FCCJ からの提言をもとに、2002 年から開始された水素・燃料電池実証プロジェクトでは、これまでに国内で延べ約 120 台の燃料電池自動車の実証走行が行われ、また、首都圏を中心に、すでに 12 箇所の水素ステーションが運用されています。

今回合意したシナリオにおいては、2015年を目処に一般ユーザーへの普及開始を想定しており、自動車会社各社は自動車側で、エネルギー供給事業者は水素ステーションにおいて、それぞれ耐久性・信頼性向上やコスト低減への取組みをさらに加速して行きます。また、燃料電池自動車が普及開始するにあたっては、一般ユーザーの利便性確保のため、社会インフラとしての水素ステーションが、燃料電池自動車の車両台数が増加するよりも先行的に整備されなければなりません。FCCJとしては、今後も国との協議を継続し、現在のガソリンスタンドなみに水素ステーションの設置が進むために必要となる基準、制度の見直しや、想定される商用化にむけた事業成立性検証、そこで国から支援いただくべき内容について議論を進めて行きます。

今回のシナリオではまた、一般ユーザーの利便性を見極める取組みや、水素エネルギーの環境的・科学的優位性、社会受容性、地方自治体を始めとする地域に果たしていただく役割などを社会経済的な視点で検証することが極めて重要であると位置づけています。こうしたことから、現在進められている水素・燃料電池実証プロジェクトが終了した後、2011年頃からの大規模社会実証試験実施の必要性や具体的内容についても、国や地方自治体、関係機関と検討を開始します。

今回 FCCJ がとりまとめたシナリオについて、FCCJ 企画運営委員会委員長である慶応大学大学院メディア政策研究科、石谷 久（いしたに ひさし）教授は次のように述べています。

「次世代自動車の代表とされる燃料電池車にもコスト低減、信頼性・耐久性の改善や水素インフラ整備などの課題が残され、実用化に向けて国際的にも熾烈な技術開発競争が進んでいます。今回、このように明確な実用化スケジュールが示されたことは、関連業界の技術達成にける意欲と覚悟を示すコミットメントとも見られるもので、実現への大きな進展といえます。困難な技術実現にめどがついたことで今後の実用化に向けて弾みがつき、社会の期待と支援を得て内外の関係者の意欲も駆り立てられ、技術開発が加速するでしょう。この上はそのスケジュールが達成されて、長期的な低炭素社会へ至るエネルギー政策にも反映され、世界をリードする基幹産業技術が我が国で完成されることを願います。」

参加企業各社は、今後も、国からの継続的な支援を受けながら、今回のシナリオに沿った課題解決に集中して行きます。

**\* 燃料電池実用化推進協議会（FCCJ）について**

燃料電池実用化推進協議会は燃料電池の実用化と普及に向けた民間レベルの検討・協議の場として2001年3月19日に設立。現在の会員は、国内外主要自動車会社や主要エネルギー企業、電気・エンジニアリング、素材メーカーなど合わせて105社・15団体。主な活動項目は、燃料電池自動車・水素インフラと定置用燃料電池の実証試験に関する政策提案、燃料電池の技術開発課題抽出とロードマップの作成・提案、燃料電池導入シナリオの検討、標準化・規制見直しに関する関係省庁への提案 など。

**FCCJ 理事会の主要メンバー企業（五十音順）**

出光興産株式会社 大阪ガス株式会社 コスモ石油株式会社 株式会社ジャパンエナジー  
昭和シェル石油株式会社 新日本石油株式会社 ゼネラルモーターズ・アジア・パシフィック・  
ジャパン株式会社 東京ガス株式会社 トヨタ自動車株式会社 日産自動車株式会社  
本田技研工業株式会社 メルセデス・ベンツ日本株式会社

本件に関する問い合わせは、下記事務局までお願いします

燃料電池実用化推進協議会（FCCJ）

住所：〒170-0013 東京都豊島区東池袋3丁目13番地2号 住友不動産東池袋ビル2階  
電話：03-5979-7355 FAX：03-3982-5101 ホームページ：http://www.fccj.jp



**燃料電池実用化推進協議会**  
Fuel Cell Commercialization Conference of Japan